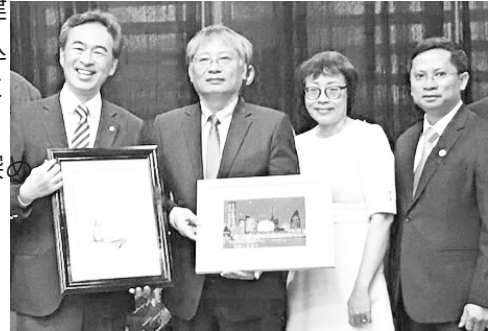


—— ダナン市 視察報告 (オモテ面に続く) ——

③ダナン市役所で、人民委員会副委員長(副市長)を表敬訪問

副委員長は、「ダナン市が進める新たな港湾計画やごみ処理、モノレール建設について横浜の技術協力を大いに期待している。また、海外投資を呼び込むために開発を進めている工業団地(ハイテク・通信関連)への企業誘致については日本企業を優先しているので支援してほしい。来年2017はダナン市でAPECが開催されるので開催経験のある横浜市とは今後も連携を深めていく。市議の方々には両市の取組みを応援してもらいたい」と話されました。



副委員長他ダナン市幹部の方々

④ニュータウン開発予定地(南部)で地元企業を訪問

国内最大手のソフトウェア会社が手掛けるニュータウンでは、環境に配慮したまちづくりを進めており、完成後は4万人が働く職住近接のまちづくり計画が進められていました。鉄道を新たに敷設すれば空港まで15分の立地となり、駅舎を整備するなど交通網の整備を進め、大学や病院も誘致する計画。上下水道といったインフラ整備は85%まで進んでいましたが、排水処理システムなどに横浜からの技術協力を求める声をお聞きました。



ダナン港のガントリークレーン

この他にも、ハノイ市では横浜の市内企業が受注した下水処理場の建設現場を、ホーチミン市では日本の大手私鉄によるまちづくりを視察してまいりました。

これからも横浜市が海外で進める公民連携事業について検証し、市内企業の海外展開を支援しつつ横浜市議の立場から都市間外交を積極的に進めてまいります。

【お詫び】 紙面の都合今月号の「ちんちん電車探訪」は休載いたします。



「大都市行財政特別委員会」国への要望活動
自主財源を訴える。

国による来年度の税制改正に向けた議論が活発化するこの時期に、横浜市会では大都市行財政特別委員会の委員が手分けをして、各政党本部を訪ね大都市の立場から税制改正に向けた要望行動を毎年行っています。

11月15日には自民党本部において指定都市行財政問題懇談会が開かれ、私は横浜市会を代表して他の指定都市議員とともに出席。当日は、北は札幌市から南は熊本市までの20政令市の行財政担当の市議と職員が懇談会に臨み、党本部からは税制調査会や総務省担当、20政令市から選出の国会議員らが出席して税財政にかかる議論を行いました。

まず、20政令市がまとめた「大都市財政の実態に即応する財源の拡充」と題した要望書から重要事項として①真の分権型社会実現のための国・地方間の税源配分の是正。②大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化。③国直轄事業負担金の廃止。④地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止などについて要望を行いました。

その後、20政令市を代表して熊本市と横浜市が総括質疑に立ち、私からは「償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持」について質問をしました。

償却資産に対する固定資産税は、行政サービスを享受していることに対する応益負担であり、その税収額は市町村全体で約1兆6000億円、そのうち指定都市の合計でも約2800億円にのぼり、地方にとつての貴重な安定財源となっています。

これらを廃止や縮減することは、市町村財政の根幹を揺るがすもので、産業振興、地域活性化に取り組みむ市町村の自主財源を奪うことにもなるため、国の経済対策などの観点からの見直しは行うべきでなく、堅持すべきを質しました。

引き続き意見交換が行われ、堺市議から「生活保護費及び関連経費の全額国庫負担」について要望がありました。生活保護の就労支援や自立支援策については平成26年度まで全額国庫補助で実施されてきましたが、27年度から地方負担が発生しています。政令市域内で暮らす生活保護受給者は多く、様々な支援事業を実施するための費用は他都市に比べると多額となることから、生活保護事業は国の責任において実施すべきです。

*全国及び政令市の生活保護事業(平成28年3月末)

生活保護受給者 Ⅱ 全国 216万4000人 政令市 72万1000人(全国比33%)

生活保護費 Ⅱ 全国 3兆7139億円 政令市 1兆2847億円(全国比35%)

保護率 Ⅱ 全国平均 1.63% 大阪市 5.73% 川崎市 2.28% 横浜市 1.84%